

課題の概要

- 課題名 「グローバルヘルス政策人材養成講座」
○総括責任者名 「濱田 純一」
○機関名 「東京大学」
(実施予定期間： 平成22年度～平成26年度)

機関の現状

東京大学では、高等教育の要である大学院教育においては、教育カリキュラムの改善や各種 COE プログラムを通じた研究職キャリアパスの拡充を積極的に行ってきた。また、平成19年度からは、科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムに採択され、研究所群を中心にモデル部局を選び全学的組織にて特に優秀な若手研究者を選考・採用・育成する仕組みを作ることにより、より多角的な観点から独自の研究を展開できる自立した若手研究者の養成を目指している。その一方で、民間企業や国際機関等の研究職以外のキャリアパスのための分野横断的な戦略的思考養成、リーダーシップ開発、国際レベルのコミュニケーション能力などの実践的コア・スキル習得の機会、一部の例外を除き少ないのが実情である。東京大学が、時代の要請に応え、真に社会的、国際的貢献を行う人材を輩出するためには、高等教育における研究職以外の実践的キャリアパスの拡充と、そのための教育提供体制と教育方策の革新が喫緊の課題である。

イノベーション人材養成システムの概要

(1) コース設計：学内に産・官・学連携イニシアティブ「グローバルヘルス政策センター」を設置し「グローバルヘルス政策人材養成講座」を開設し、「政策立案者コース」、「実務家コース」、「教育人材コース」を通して、医療政策・国際保健学、外交国際政治学、経営・経済学の各分野におけるイノベーション、および国際コミュニケーションのそれぞれについて最新の実践的高等教育を提供することで、グローバルヘルス政策革新人材を養成する。(2) カリキュラム：上記コース設計の下に、講義・実地研修・共同研究を組み合わせたカリキュラムを提供する。実地研修や共同研究に際しては、学内リソースを活用しながら、国内外の企業や研究機関と積極的に連携し、社学・産学・官民連携を促進する。さらに、WHO や世界基金などの国際機関におけるOJTを推進する。(3) 対象：博士課程の大学院生やポスドク、それと同等の実務経験を既に持つ若手人材（主に20-40代）を対象とし、実践的なエグゼクティブ型教育を提供する。将来的には世界のグローバルヘルス領域の中で日本のプレゼンスを高められるような知見・実践力を持ち、社会的・国際的貢献を行いうる革新政策人材の養成拠点を形成する。(4) 養成する予定の研究者人数：毎年20人に絞り、実践的キャリアパスの拡充とそのための教育提供体制強化を図る。

ミッションステートメントの概要

本講座においては、技術革新だけでなく施策や制度の変革のためのビジョン・思考やマネジメントもイノベーションとして位置付け、包括的なイノベーションのための画期的なプログラムを提供する。イノベーションの創出やその活用につながる政策立案や研究能力を持つ人材、多国間協調の枠組みの中でグローバルヘルス課題の解決に求められるイノベーションの活用の中核を担う実務家、イノベーションへの知見と実践力を持ち後進を育成する教育人材を育成し、各専門分野に加えて社会・政治的側面を理解する知識・見識を兼ね備え、かつ国際的な広い視野に立った決断・行動力を持ち、リサーチマインドとアントレプレナーシップ・リーダーシップに富んだイノベーション政策革新人材の輩出を目指す。年間20名を養成し、5年間の目標として総数100名（政策立案者・研究者実践人材25名、実践者60名、政策教育者15名）を養成し、産業界などへはこのうち75名程度が輩出されていく予定である。

「グローバルヘルス政策人材養成講座」実施体制

東京大学(総長)

研究担当理事

東京大学グローバルヘルス政策センター

技術革新の現場
「最先端研究開発
支援プログラム」

グローバルヘルスの
実践
「国際保健専攻」

分野横断的政策研
究「政策ビジョン
研究センター」

専任教員スタッフ+プロジェクトコーディネーター

医療政策・国際保健学イノベーション

英語環境発信力強化

グローバルヘルス革新人材育成

外交・国際政治学イノベーション

経営・財政学イノベーション

既存
研究
科

学内
産学
連携
体制

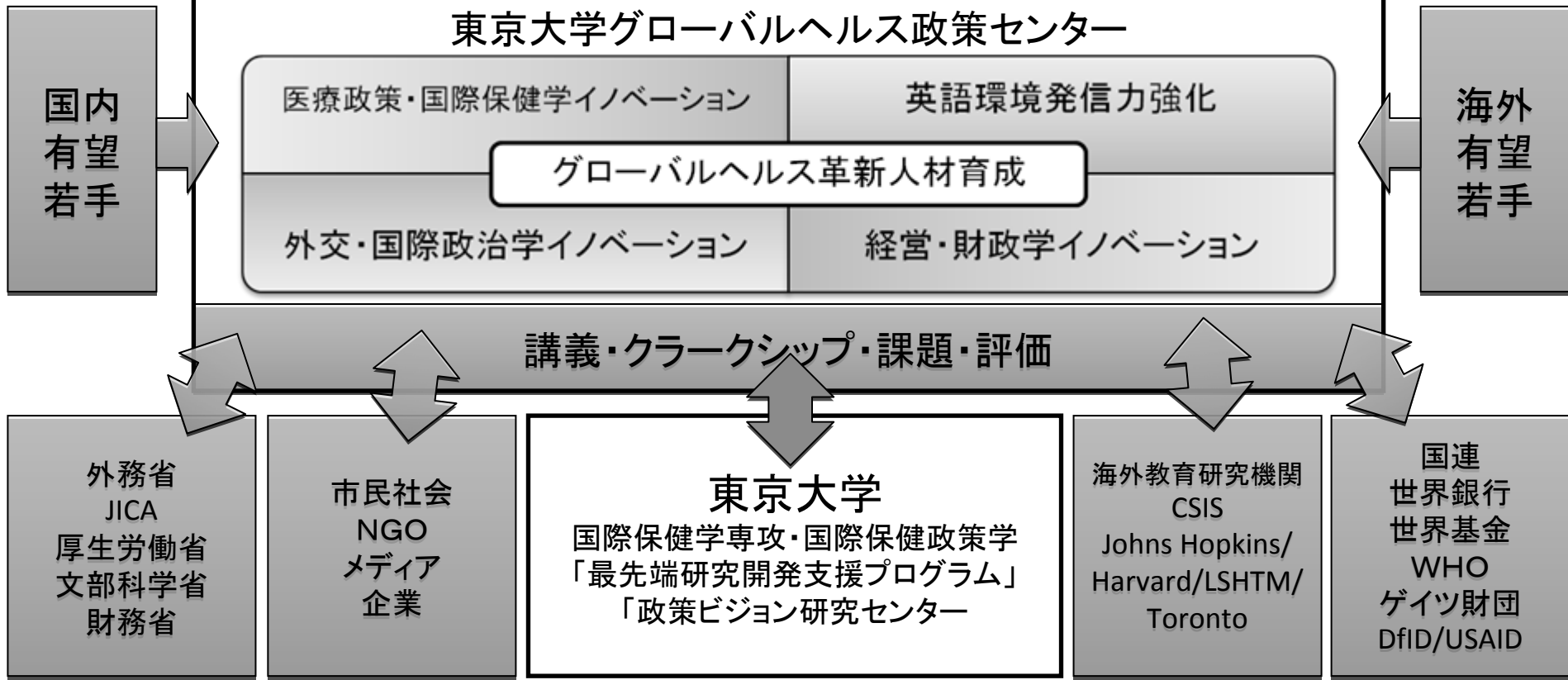
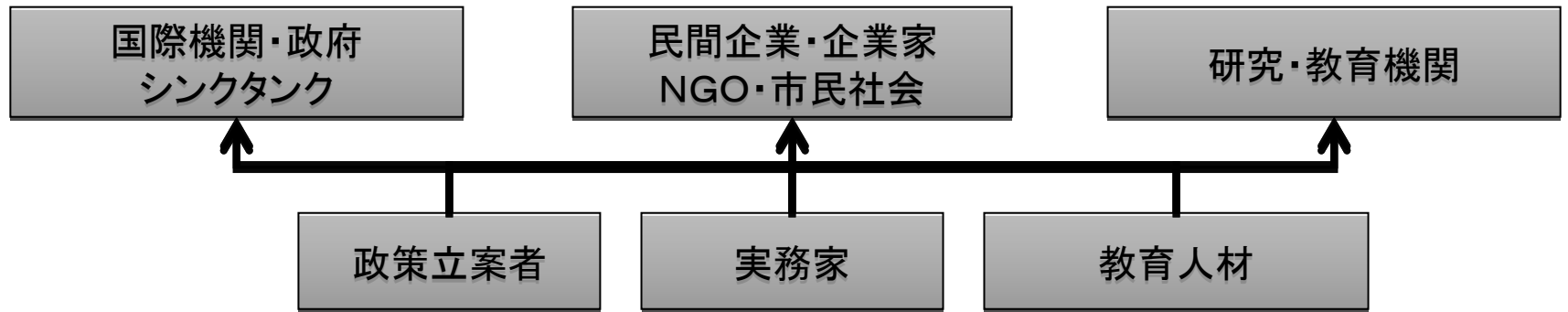
政府・政党
外務省・JICA、厚生労働
省、文部科学省、財務省、
シンクタンク

企業、企業家、市民社会・
NGO(日本医療政策機構、
日本国際交流センター)、
メディア

海外教育研究機関(CSIS
Johns Hopkins,
Harvard, LSHTM, UW,
Toronto)

国際機関・財団など(国
連、世界銀行、世界基金、
WHO、ゲイツ財団、
DFID/USAID)

「グローバルヘルス政策人材養成講座」実施内容



各専門分野に加えて社会・政治的側面を理解する知識・見識を兼ね備え、かつ国際的な広い視野に立った決断・行動力を持ち、リサーチマインドとアントレプレナーシップ・リーダーシップに富んだ政策革新人材の育成

ミッションステートメント

- 提案課題名 「グローバルヘルス政策人材養成講座」
 - 総括責任者名 「濱田 純一」
 - 提案機関名 「東京大学」
- (実施予定期間： 平成22年度～平成26年度)

(1) イノベーション人材養成システムの概要

地球規模の保健課題は、政治・外交・経済・貿易・ビジネスにおけるイノベーションの最前線であり、その対応には、分野横断的な発想でイノベーションを保健政策に応用できる国際的人材が不可欠である。本プログラムでは、技術革新だけでなく、施策や制度の変革のためのビジョン・思考やマネジメントもイノベーションとして位置付け、包括的なイノベーションのための画期的なプログラムを提供する。

具体的には、グローバルヘルスを切り口に、東京大学の既存のリソースを活用しながら相乗効果を図るために、国際保健学専攻と医学部「最先端研究開発支援プログラム」および学部横断的「政策ビジョン研究センター」と連携し、学内に「グローバルヘルス政策センター」を設置する。「グローバルヘルス政策人材養成講座」を通して、イノベーションの創出やその活用につながる政策立案や研究能力を持つ人材、多国間協調の枠組みの中でグローバルヘルス課題の解決に求められるイノベーションの活用の中核を担う実務家、イノベーションへの知見と実践力を持ち後進を育成する教育人材を育成する。こうした活動を通して、各専門分野に加えて社会・政治的側面を理解する知識・見識を兼ね備え、かつ国際的な広い視野に立った決断・行動力を持ち、リサーチマインドとアントレプレナーシップ・リーダーシップに富んだイノベーション政策革新人材の輩出を目指す。

(2) 3年目における具体的な目標

本プログラムは、博士課程の大学院生やポスドク、それと同等の実務経験を既に持つ若手人材（主に20-40代）を対象とし、毎年20名を大学院レベルの内容で実践的なエグゼクティブ教育を提供し、次の3種類の人材を輩出する。①政策立案者・研究者：日本が主導するイノベーションを活用したグローバルヘルス政策のあるべき姿を、分野横断的に多角的な観点から検討・実行し、具体的な政策提言の形にまとめ、実際の政策プロセスに乗っ取って運用する能力とスキルを持った人材の輩出を目指す。②実践者：グローバルヘルス関連の実際のプロジェクトを運営する国際機関や非営利団体で、あるいは、自ら起業することで、その経営管理、産業育成や政策への働きかけに最新のイノベーションを持ちこめる人材を輩出する。③教育人材：グローバルヘルス領域において日本のプレゼンスを高めるべく、確かな専門能力を持ってグローバルヘルス課題の解決に貢献できる後進人材を指導できる政策指導者を養成する。

3年間の目標として総数60名（政策立案者・研究者実践人材15名、実践者36名、政策教育者9名）を養成し、産業界などへはこのうち45名程度が輩出されていく予定である。関係機関とも協議のうえ、「グローバルヘルス政策センター」の運営体制を軌道に乗せ、5年間のプログラム終了を見据えた資金調達活動体制を整備する。また、東京大学を含む国内外の高等教育機関との連携により本プログラムの認知度を上げることで、国内外の講師陣およびカリキュラムが提供する講義・指導内容を質・量ともに拡大し、またコースを終了する参加者のキャリアパスが真にグローバルヘルス政策にインパクトを与えるものになるよう支援体制を整える。

(3) 実施期間終了時における具体的な目標

5年間の目標として総数100名（政策立案者・研究者実践人材25名、実践者60名、政策教育者15名）を養成し、産業界などへはこのうち75名程度が輩出される予定である。関係機関とも協議のうえ、5年間の成果を踏まえて、「グローバルヘルス政策センター」を恒久的な組織とし、5年間の計画終了後にも、より発展したプログラムとして

運営していく計画である。東京大学を含む国内外の高等教育機関との連携により、本プログラムを更に発展させたプログラムを修了すると、博士号の学位の単位の一部として認められるような仕組みを構築し、継続的な本学との連携を促進する。

(4) 実施期間終了後の取組

グローバルヘルス領域においてリーダーシップを発揮すべき若手人材には、多様な分野を横断した総合的な知見に基づいた革新的な発想が求められる。そのような人材養成は短期間で成し遂げられるものではなく、息の長い取り組みが必要とされることに鑑み、産・官・学連携イニシアティブ「グローバルヘルス政策センター」を東京大学に設置し、プログラムの運営管理を集約し、継続的・安定的な人材輩出を試みる。分野横断的に多様なアクターが参画する枠組みの中に本プログラムを位置付けることで、多角的な知見やスキルの提供を可能なものとする。

そのためにも、実施機関の独自の財源に加えて、引き続き外部資金獲得に努めるとともに、本プログラムを通じて育成した人材や産学・官民連携により培われたネットワークを駆使して、産学連携本部等の協力を得ながら、参加企業や財団などからも継続的に経済的支援を受けられるようなシステムを形成する。その準備として、本プログラムのひとつの研究案件として、革新的な保健医療財源の創出と継続的なプログラム運営を組み込み、従来への国の研究費だけに頼らない、民間からの資金の運用システム、合同会社や非営利機関としての組織形態も含め、イノベーションに関する画期的プログラムの効率的かつ継続的な運営についても研究を進めていく予定である。

また、本プログラムを軸に、より実践的かつ短期集中的なエグゼクティブ教育プログラムを開発し、「東大 Executive Management Program (EMP)」や学外の関連プログラム等との連携も考慮する。

(5) 期待される波及効果

「イノベーション人材育成」は漠然とした概念であるが、東京大学の既存のリソースを有効に使い、政治・外交・経済・貿易・ビジネスにおけるイノベーションの最前線であるグローバルヘルス領域で具体的かつ効果的なプログラム開発を行うことで、今後、東京大学や他大学においても適用可能な新たな教育システム・人材育成モデルを提供することが可能である。特に、多分野横断的で高度な専門性を兼ね備えた戦略・政策思考を持つ国際的人材が求められる現在においては、実践的な高等教育を通して、従来を超えた分野横断的な革新的人材を輩出していくシステムの構築が大きな課題であり、それをまずグローバルヘルスという具体例を通じて実現することで、ベストプラクティス事例とノウハウを獲得し、それを他の優先分野に広げていくことが可能である。

さらに、極めて野心的かつ革新的なプログラムは、既存の教育システムや教育提供者側のマインドセットの変革に大きな影響を及ぼすであろう。特に、従来、政治や産業への関わりの少なかった研究者や学生が、学外との連携を通して自ら変革へのリーダーシップをとることで、東京大学、ひいては、我が国の高等教育がグローバル化した教育・人材育成市場の競争の中で生き残る方策への一つの解答を提示できる可能性がある。

また、こうした人材を継続的に輩出することで、大学院の社会的役割と東京大学の国際化の相乗効果が得られ、より優秀な人材の集うプラットフォームの形成が可能となり、国内はもとより、国外の機関や企業、財団などでも活躍できる人材が育つ。そして、内外で優秀なグローバルヘルス政策人材が育成されることにより、我が国の外交・国家政策の一環である人間の安全保障としてのグローバルヘルスの領域において、我が国の存在感を飛躍的に増すとともに、21世紀型的外交・国家戦略を担う人材を各界に輩出し、世界における健康増進に寄与することが可能となる。